

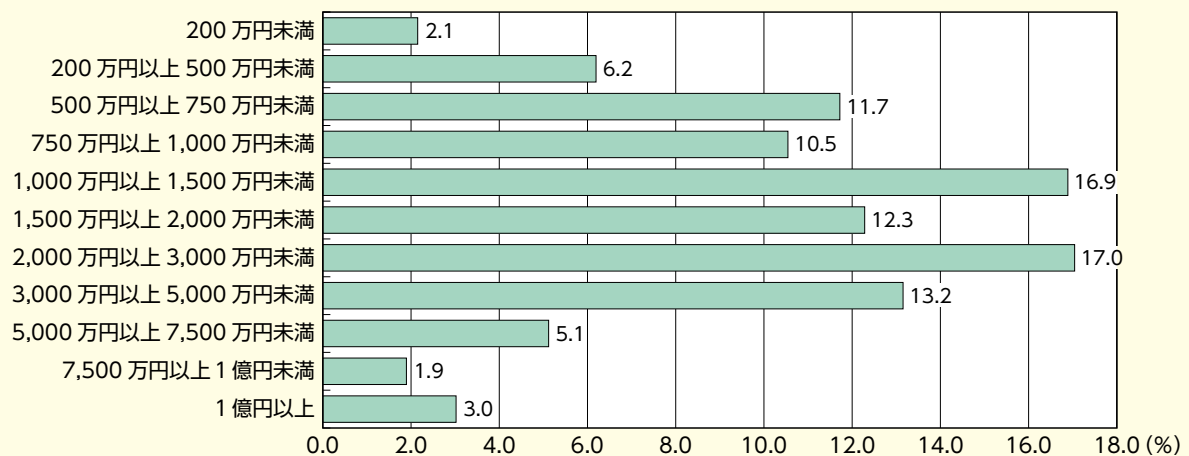
(5) 弁護士の収入・所得

以下は、昨年1年間の収入及び所得の分布をまとめたものである（なお、75期の回答については、弁護士業務への従事が1年に満たないため分析から除いた）。収入についての中央値は1,500万円、最小値・最大値付近のそれぞれ5%を外れ値とした平均値（5%調整平均）は、2,082.6万円であり、所得についての中央値は800万円、平均値（5%調整平均）は1,022.3万円であった。

弁護士としての活動による収入の割合は平均値92.6%、中央値100%であり、所得については平均値91.5%、中央値100%であった。

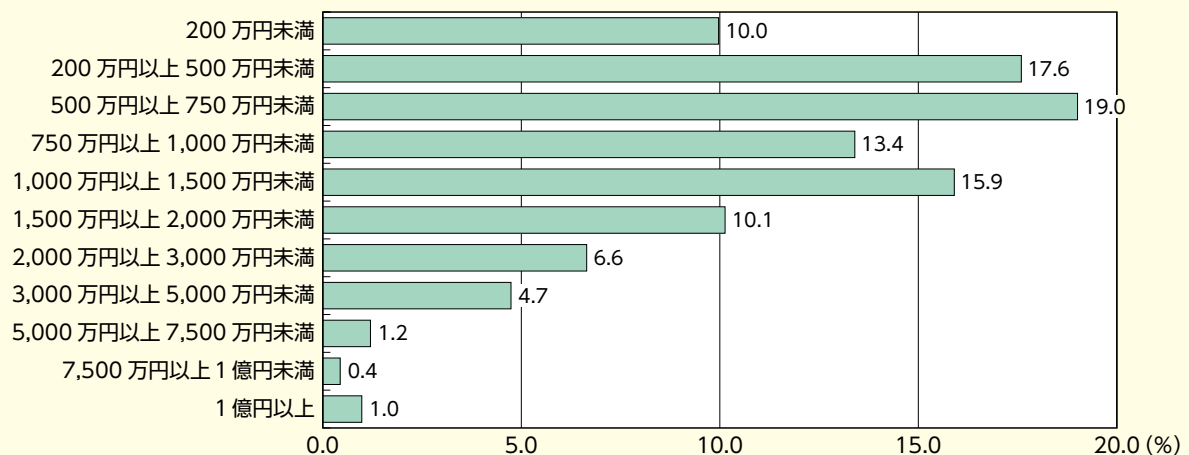
確定申告の有無を尋ねたところ、確定申告をした者が95.4%、確定申告をしておらず給与所得がある者が4.5%、確定申告をしておらず給与所得もない者が0.1%であった。

資料2-4-1-9 弁護士の収入 (N=1,954)



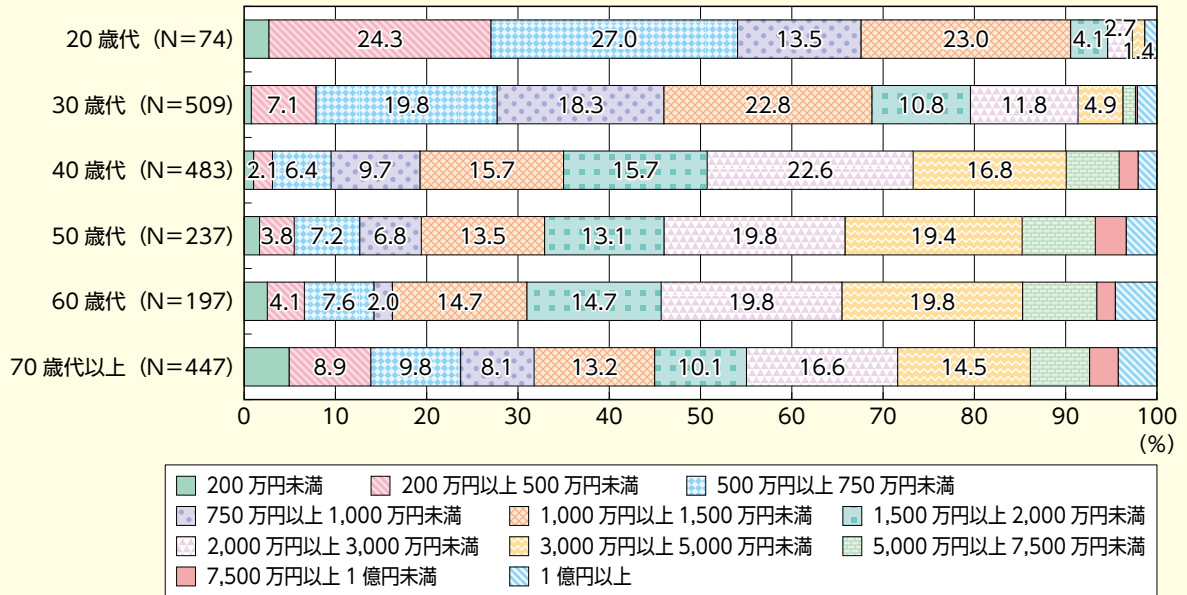
【注】 回答欄の「万円」を見過ごしたための誤記と思われる非常に大きな金額の回答が含まれていたが、これらについても特に除外していない状態での割合である。

資料2-4-1-10 弁護士の所得 (N=1,839)



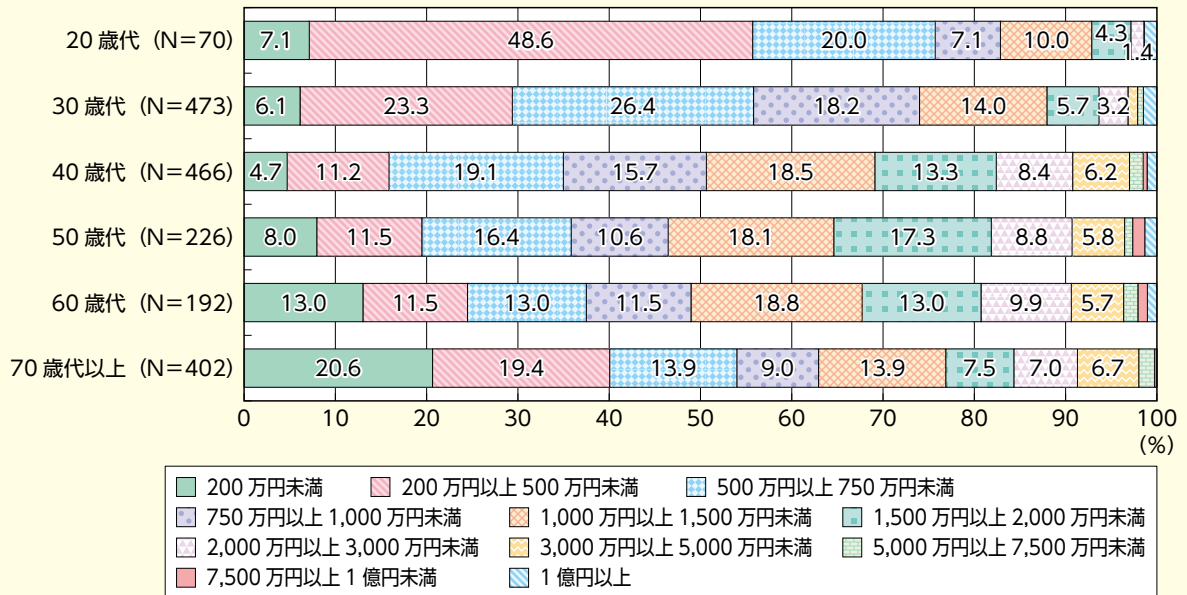
【注】 回答欄の「万円」を見過ごしたための誤記と思われるマイナスの大きな金額や、非常に大きな金額の回答が含まれていたが、これらについても特に除外していない状態での割合分布である。

資料2-4-1-11 年齢別の収入



【注】 回答欄の「万円」を見過ごしたための誤記と思われる非常に大きな金額の回答が含まれていたが、これらについても特に除外していない状態での割合分布である。

資料2-4-1-12 年齢別の所得



【注】 回答欄の「万円」を見過ごしたための誤記と思われるマイナスの大きな金額や、非常に大きな金額の回答が含まれていたが、これらについても特に除外していない状態での割合分布である。

(6) 経年変化比較

① 収入・所得（全体）

以下は、弁護士の収入及び所得について、2008年・2014年・2018年に実施した弁護士実勢調査及び2010年・2020年に実施した「弁護士業務の経済的基盤に関する実態調査」の結果と比較したものである。なお、2010年・2020年調査と実施方法が異なることや、調査の回収率について留意が必要である。経験年数別の収入・所得については紙面の都合上、2008年調査以降のものを掲載している。なお、2006年調査については、弁護士白書2018年版及び日弁連ウェブサイト上の基礎的な統計情報(2018年)に同様の表があるので参照されたい。

資料2-4-1-13 弁護士の収入と所得の平均値・中央値比較

●収入・所得の平均値

	2008年(注1)	2010年(注2)	2014年(注1)	2018年(注1)	2020年(注2)	2023年(注2・注3)
収入	3,389万円	3,304万円	2,402万円	2,143万円	2,558万円	2,083万円
回答者数	4,021人	1,354人	3,199人	2,584人	1,989人	1,954人
所得	1,667万円	1,471万円	907万円	959万円	1,119万円	1,022万円
回答者数	3,977人	1,280人	3,128人	2,490人	1,788人	1,839人

●収入・所得の中央値

	2008年(注1)	2010年(注2)	2014年(注1)	2018年(注1)	2020年(注2)	2023年(注2)
収入	2,200万円	2,112万円	1,430万円	1,200万円	1,437万円	1,500万円
回答者数	4,021人	1,354人	3,199人	2,584人	1,989人	1,954人
所得	1,100万円	959万円	600万円	650万円	700万円	800万円
回答者数	3,977人	1,280人	3,128人	2,490人	1,788人	1,839人

- 【注】 1. 収入及び所得については、弁護士としての活動による収入・支出によるものを尋ねた。
 2. 収入及び所得については、確定申告書や給与所得の源泉徴収票に基づく回答であり、確定申告書による回答の場合、弁護士活動以外による収入（その他の事業による収入、不動産収入等）が含まれている可能性がある。
 3. 平均値については、最小値・最大値付近のそれぞれ5%を外れ値とした平均値（5%調整平均）による。
 4. 年は調査年であり、収入・所得は調査年の前年のもの。

② 収入・所得（経験年数・司法修習期別）

資料2-4-1-14 経験年数・司法修習別の収入・所得の経年変化

	収入(万円)						所得(万円)						
	2008年		2014年		2018年		2008年		2014年		2018年		
5年未満	平均値	1,222	796	66-70期	735	71-74期	575	795	448	66-70期	470	71-74期	351
	中央値	850	675		600		550	600	420		430		300
	回答数	934	846		660		277	916	811		636		258
5年以上 10年未満	平均値	2,665	1,679	61-65期	1,550	66-70期	1,252	1,554	742	61-65期	792	66-70期	685
	中央値	2,000	1,300		1,200		1,027	1,150	600		680		650
	回答数	564	645		619		345	558	633		605		323
10年以上 15年未満	平均値	3,464	2,285	56-60期	2,237	61-65期	1,975	1,807	1,033	56-60期	1,078	61-65期	989
	中央値	2,800	1,800		1,900		1,800	1,500	800		900		860
	回答数	424	306		308		352	420	303		307		337
15年以上 20年未満	平均値	5,022	2,971	51-55期	2,962	56-60期	2,554	2,431	1,139	51-55期	1,334	56-60期	1,252
	中央値	3,200	2,350		2,078		2,100	1,600	900		1,000		1,100
	回答数	280	203		155		198	281	203		157		192
20年以上 25年未満	平均値	5,066	4,101	46-50期	3,469	51-55期	3,763	2,497	1,342	46-50期	1,307	51-55期	1,692
	中央値	4,000	2,697		2,760		2,950	1,995	840		1,006		1,215
	回答数	351	160		105		90	350	159		102		88
25年以上 30年未満	平均値	4,991	4,290	41-45期	4,699	46-50期	3,220	2,218	1,460	41-45期	1,601	46-50期	1,298
	中央値	3,937	3,000		3,000		2,680	1,800	1,000		1,100		1,000
	回答数	340	187		99		79	341	185		94		74
30年以上 35年未満	平均値	5,059	4,750	36-40期	3,884	41-45期	2,687	2,128	1,524	36-40期	1,604	41-45期	908
	中央値	3,500	3,200		2,500		2,200	1,500	1,000		1,000		695
	回答数	391	213		91		70	389	209		86		66
35年以上	平均値	3,574	3,413	1-35期	3,312	1-40期	1,937	1,561	1,064	1-35期	1,321	1-40期	734
	中央値	2,123	2,000		2,000		1,300	1,000	721		800		429
	回答数	728	627		519		499	713	614		477		459

- 【注】 1. 2018年、2023年の調査では、弁護士経験年数ではなく司法修習期を尋ねる質問としているため、司法修習期から経験年数を推定して算出した。「司法修習期が無い」と回答した会員の収入及び所得の回答については資料2-4-1-14に含まれていない。
 2. 2023年調査の収入及び所得については、確定申告書や給与所得の源泉徴収票に基づく回答であり、確定申告書による回答の場合、弁護士活動以外による収入（その他の事業による収入、不動産収入等）が含まれている可能性がある。
 3. 2023年調査については、司法修習期別の平均値についても、最小値・最大値付近のそれぞれ5%を外れ値とした平均値（5%調整平均）による。
 4. 年は調査年であり、収入・所得は調査年の前年のもの。